

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第31期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシマル

【英訳名】 HIGASHIMARU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 紘一郎

【本店の所在の場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 (099)273 - 3859(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 上野 善博

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地

【電話番号】 (099)273 - 3859(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 上野 善博

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	7,465,442	7,580,310	8,020,802	8,879,169	8,192,478
経常利益 (千円)	398,580	371,158	338,454	71,306	246,610
当期純利益又は当期純損失() (千円)	118,521	68,527	200,372	92,962	85,603
純資産額 (千円)	4,489,579	4,621,772	4,466,891	4,312,904	4,281,262
総資産額 (千円)	8,068,817	8,372,685	8,659,566	8,409,306	8,744,984
1株当たり純資産額 (円)	954.01	982.10	949.19	916.63	909.91
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	25.19	14.56	42.58	19.76	18.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.6	55.2	51.6	51.3	49.0
自己資本利益率 (%)	2.7	1.5	4.4	2.1	2.0
株価収益率 (倍)	23.5	43.6	15.2		34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,415	290,901	373,559	602,234	680,186
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	287,741	192,324	371,445	628,730	727,730
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,310	145,533	7,232	20,193	66,021
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	611,420	565,404	553,694	458,108	482,937
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	187 (24)	193 (19)	199 (7)	214 (13)	218 (18)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第30期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	7,398,551	7,567,233	8,019,203	8,702,701	7,958,743
経常利益 (千円)	413,473	316,064	361,606	382,085	390,833
当期純利益又は当期純損失() (千円)	147,047	104,310	224,398	196,945	293,889
資本金 (千円)	603,900	603,900	603,900	603,900	603,900
発行済株式総数 (株)	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000	4,746,000
純資産額 (千円)	4,396,217	4,621,772	4,509,708	4,694,283	4,283,594
総資産額 (千円)	7,972,317	8,372,685	8,617,452	8,399,571	8,257,322
1株当たり純資産額 (円)	934.17	982.10	958.29	997.68	910.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	9.00 ()	9.00 ()
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	31.25	22.17	47.68	41.86	62.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.1	55.2	52.3	55.9	51.9
自己資本利益率 (%)	3.4	2.3	4.9	4.3	6.5
株価収益率 (倍)	18.9	28.6	13.6	16.7	
配当性向 (%)	25.6	36.1	16.8	21.5	
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	186 (20)	193 (19)	184 (7)	180 (11)	179 (15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第31期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和54年10月	麵及び養魚用配合飼料の製造販売並びに飲食レジャーを目的として鹿児島県日置郡伊集院町（現在の日置市）に株式会社ヒガシマルを設立すると同時に有限会社ヒガシマル食品工業より営業の一切を譲受
昭和56年5月	鹿児島市に養魚用配合飼料開発の目的で農林水産省の補助を受けて研究所が完成し、鹿児島県水産試験場から飼料実証試験事業を継承
昭和59年3月	鹿児島市に鹿児島工場を新設し、クルマエビ用配合飼料の製造を本社工場より移転
平成元年10月	鹿児島県日置郡伊集院町（現在の日置市）に本社を移転
平成4年4月	有限会社ヒガシマル開発（鹿児島県日置市）に対し、飲食レジャー部門（ジョイフルランド宮田石）の営業を譲渡
平成5年1月	オーストラリア クイーンズランド州に QUEENSLAND PRAWN FARM PTY.LTD.（以下「Q.P.F」という。）を設立（資本金：2オーストラリアドル、議決権比率50%）
平成5年5月	Q.P.Fが増資し、当社とTOMEN AUSTRALIA LIMITED が引受け（資本金：500千オーストラリアドル、議決権比率90%）
平成5年11月	鹿児島県串木野市（現在のいちき串木野市）に臨海研究所を新設
平成7年5月	Q.P.Fの株式50千オーストラリアドルを買い受け、Q.P.Fを100%子会社化
平成7年11月	鹿児島県串木野市（現在のいちき串木野市）に串木野工場（乾麵製造設備）を新設
平成7年12月	株式会社小川食品商事（神奈川県川崎市川崎区）の第三者割当増資を引受けることにより経営権を取得（資本金：210,000千円、議決権比率95.2%、平成8年2月100%子会社化）
平成10年1月	長崎県南高来郡西有家町（現在の南島原市）に株式会社島原素麵本舗を設立（資本金：10,000千円、株式会社小川食品商事の議決権比率100%）
平成10年3月	福岡証券取引所に株式を上場
平成13年8月	株式会社小川食品商事を吸収合併
平成18年12月	株式会社島原素麵本舗を吸収合併
平成19年5月	Q.P.Fを清算終了
平成19年5月	ベトナム ティエンザン省にHIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDを設立
平成20年4月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが第三者割当増資を実施（資本金220万米ドル、当社議決権比率90.9%）
平成21年7月	HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが当社を引受先とする第三者割当増資を実施（資本金320万米ドル、当社議決権比率93.8%）

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、養魚用配合飼料の製造販売及び麺類を中心とした食品の製造販売の事業活動を展開しております。

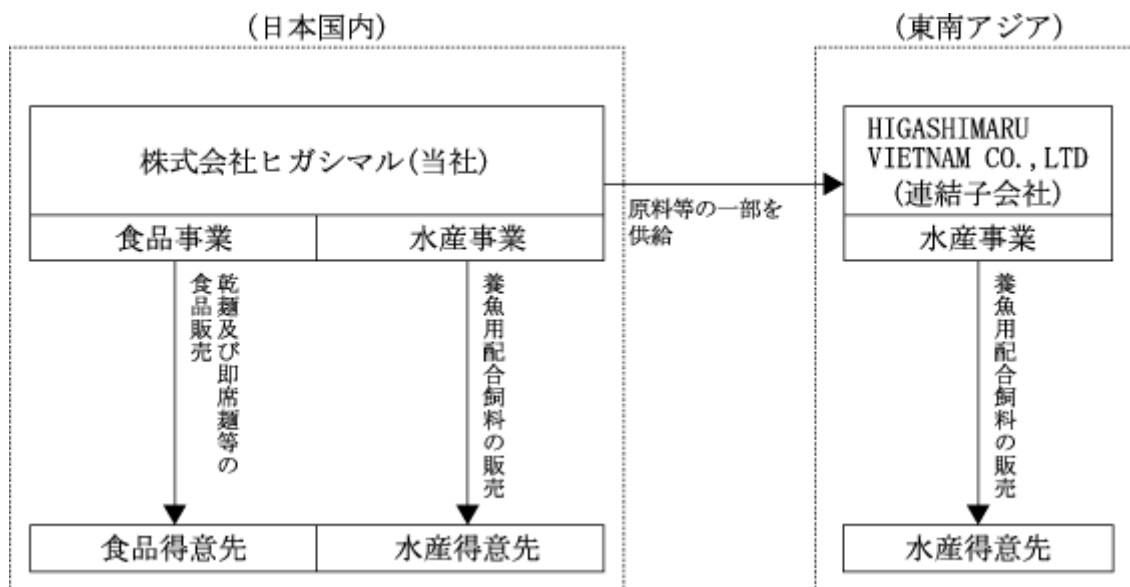
当社グループの主な事業内容(事業区分は事業の種類別セグメントと同じ。)と、事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

- 水産事業 当社及びHIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTDが養魚用配合飼料を製造販売しております。
- 食品事業 当社が乾麺・即席麺・皿うどん・めんつゆ等を製造販売しております。

当社と継続的な事業上の取引のある関連当事者及びその事業内容、取引内容の概要は次のとおりであります。

(有)ヒガシマル開発： 飲食業、公衆浴場業及び不動産賃貸業を行っており、当社は乾麺等の食材販売とさつま地鶏等を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD	ベトナム ティエンザン省 タンフーン工業団地	320万US\$	水産事業	93.8	原料等の供給 債務の保証 資金の援助 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

なお、親会社、関連会社及びその他の関係会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
水産事業	139(4)
食品事業	63(14)
全社(共通)	16(-)
合計	218(18)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、()書きは外書きで臨時従業員数の当連結会計年度の平均雇用人員を記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
179(15)	36.3	9.3	4,154

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、()書きは外書きで臨時従業員数の当事業年度の平均雇用人員を記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、在庫調整の進展による鉱工業生産の増加やアジアを中心とする海外経済の回復を背景とした輸出の増加、定額給付金やエコカー減税及びエコポイント制度などの政策効果が底堅く推移し、景気は緩やかに回復しております。また、失業率が過去最高を記録したことや厳しい所得環境が続くなか、原油価格が上昇に転じて物価の下落率こそ縮小しているものの、消費者の節約志向が根強く、個人消費及び消費者物価は下げ止まらない状況であります。

このような状況のなか、当社グループは消費者の多様なニーズに応じて品質を重視する一方で、大口販売店向けのP B商品や低価格商品の開発を促進させ、また、鮮魚市況の低迷により養殖業を取り巻く環境が厳しい状況にあることから、配合飼料価格を引き下げた結果、売上高は81億92百万円と前期と比べ6億86百万円（7.7%）の減収となりました。利益面につきましては、生産活動の効率化による原価率の逡減と経費節減に努めたことにより、営業利益は1億97百万円と前期と比べ1億31百万円（199.7%）の増益、経常利益は2億46百万円と前期と比べ1億75百万円（245.8%）の増益、当期純利益は85百万円（前期は当期純損失92百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産事業

水産事業におきましては、配合飼料の値下げに加え、鮮魚市況の低迷や赤潮被害により、ハマチやマダイなどの飼育尾数が減少した結果、売上高は66億23百万円と前期と比べ8億20百万円（11.0%）の減収となりました。生産活動の効率化による原価率の逡減と経費節減に努めた結果、営業利益は2億93百万円と前期と比べ46百万円（18.6%）の増益となりました。

食品事業

食品事業におきましては、大口販売店向けのP B商品（即席麺類）や低価格志向に即応した新商品（皿うどん類）の売上が好調であった結果、売上高は15億69百万円と前期と比べ1億33百万円（9.3%）の増収となりました。生産量の増加に伴い原価率が下がったことと経費節減に努めた結果、営業利益は90百万円と前期と比べ71百万円（375.5%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ24百万円増加し、4億82百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ77百万円増加し、6億80百万円となりました。

主に税金等調整前当期純利益2億64百万円、減価償却費3億27百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ99百万円増加し、7億27百万円となりました。

主に定期預金の払戻しによる収入が7億36百万円ありましたが、有形固定資産の取得により3億70百万円、定期預金の預入により9億円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ86百万円増加し、66百万円となりました。

主に短期借入金の純増加額 2 億36百万円、長期借入金の返済による支出 1 億28百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	5,570,177	12.6
食品事業	1,131,872	+ 7.5
合計	6,702,049	9.7

(注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
水産事業	1,479,123	13.2	1,308	
食品事業	277,227	+ 190.0	229	43.8
合計	1,756,351	2.4	1,537	+ 276.9

(注) 1 金額は、販売価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産事業	6,623,450	11.0
食品事業	1,569,027	+ 9.3
合計	8,192,478	7.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事九州株式会社	1,862,112	21.0	1,835,113	22.4
協同飼料株式会社			848,649	10.4

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

新興国経済の高成長に牽引され、輸出が増加に転じたことから国内経済は回復してきております。その一方で、中国の資源輸入が大幅に増加していることから鉱物資源や食料品価格が高騰し、主要原料を輸入する当社グループにおいては、収益の圧迫要因となることが懸念されます。

このような状況のなか、原材料コストの上昇を製品への価格転嫁を進めるとともに、効率的な生産活動を行うことにより生産コストを引き下げ、収益性の維持・向上に努めてまいります。

また、経営環境の厳しさが増し、一方では企業の社会的責任が問われるなか、コンプライアンス意識の高揚と内部統制システム強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自然環境の影響について

養殖魚介類の生産量は、台風・赤潮・低水温などの自然環境の変化、ウイルスや病害虫の発生、天然魚介類の漁獲高及び輸入量などにより変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の市況変動について

養魚用配合飼料は、中南米など海外で生産された魚粉などを主な原料としており、これらの原産地周辺海域の漁獲高の変動は、輸入魚粉の品質や価格に大きな影響を与えております。

また、各国又は地域の自然災害や紛争、経済情勢は原油や輸入魚粉及び穀物などの相場に影響し、これらの大幅な変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動について

当社グループの事業は、主原料及び製品などの輸出入があり、為替相場の変動による影響を受けております。

為替相場の変動は、当社グループの外貨建の資産及び負債の日本円換算額に影響を与え、また、外貨建で取引される製品・サービス・原材料の価格等にも影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を行っておりますが、為替相場の変動が想定範囲を超える場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品事故について

当社グループは、経営方針に「品質第一」を掲げ、食品メーカーとしてISOやトレーサビリティ管理、原料及び製品の厳格な品質管理によって安心・安全な食品を提供することを基本としております。

万が一、不認可物質や農薬等の原材料への混入、製造過程の異物混入、流通段階でのカビや腐敗など製造物責任上の事故が発生した場合には、製品回収に伴うコストの増加や当社グループに対する信頼性が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システムについて

当社グループは、購買、生産、販売、会計など会社情報をコンピュータで管理しており、コンピュータウイルス対策や不正アクセスの防止に最善を尽くしております。想定を超えたコンピュータウイルス感染によるシステム障害や不正アクセスによる運用上のトラブル、社内情報の漏洩が発生した場合には、これらの障害復旧に伴う費用や顧客対応への費用の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害について

当社グループは、鹿児島工場、本社工場、串木野工場、ベトナム子会社に生産拠点を設けております。これらの生産拠点における大規模な地震や台風など自然災害により生産設備に被害を受けた場合には、生産能力低下に伴う売上高の減少、設備修復費用の発生など、当社グループの生産体制や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、商品及び原材料等の輸入や製品の輸出を行っており、会社法などの会社経営に関する法律や「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」などの飼料の製造販売に関する法律、食品の製造販売に関する法律のほか、輸出入関係国の法律等の適用を受けております。

事業に関する法令等の改正又は新たな法令等の制定は、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは主に、水産事業に関する研究開発を串木野臨海研究所で行っております。研究部員17名体制にて、水産分野における「高成長、高機能、低価格の三極飼料の改良開発と養殖手法の確立」を基本方針としております。また、ユーザーのニーズの多様化・高度化を研究スタッフがいち早く捉え、確かな技術力と開発力で当社の独自性を発揮するとともに、子会社であるHIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDの研究開発機関と密接な連携・協力関係を保ち、効果的かつ迅速的な活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1億74百万円であり、主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) 既存飼料及び新規飼料の改良開発

既存飼料については、原料の入荷ロット別及びグレード別に成長効果・増肉効果等を飼育試験で監視するとともに、新たな原料素材や各種添加物を組み合わせた研究試作飼料で実証試験を重ねております。

エビ飼料類については、より高い成長効果のある商品開発や病害感染症に対してへい死軽減効果を示す商品を見出すため、原料監視のもと品質の見極めや飼料組成の見直しを行っております。また、子会社とも密接に連携強化を図りながらブラックタイガーやバナメイ用配合飼料の改良・開発に努めております。

魚飼料類については、成長促進、抗病効果及び肉質向上を目的に原料や添加物を検索するとともに、魚種間に共通する組成の組み合わせなど、ハマチ・マダイ・トラフグ・ヒラメを中心に継続した改良研究を進めております。また、原料となる魚粉高騰対策や養殖経営に資するため、植物性タンパク質原料の更なる有効利用を図った市販飼料や低価格飼料等の改良に取り組んでおります。

(2) 種苗生産の研究

トラフグやヒラメなど市場価値や生産効率の高い優良な種苗作出を目的として、継代飼育による親魚養成の研究に努め、併せてトラフグ、ヒラメ、マダイ、ハマチなどの種苗用飼料の改良開発を行っております。

(3) 魚病対策の研究

水産養殖における海の汚染や高密度飼育による魚病対策は常に大きな課題であります。自然海域の水質環境悪化とともに病害も多様化しているなか、様々な疾病の細菌調査やウイルス検査等の魚病診断を行い、早期発見による病気の蔓延化を防止するための対策方法や助言を実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、見積りが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加し、38億99百万円となりました。これは、主として原材料及び貯蔵品が80百万円減少したものの、現金及び預金が1億88百万円、有価証券が1億70百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、48億45百万円となりました。これは、主として有形固定資産が28百万円、投資その他の資産が46百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億35百万円増加し、87億44百万円となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加し、35億90百万円となりました。これは、主として買掛金が1億97百万円、短期借入金が1億35百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、8億72百万円となりました。これは、主として長期借入金が53百万円減少したものの、その他の固定負債が1億2百万円増加したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円増加し、44億63百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、42億81百万円となりました。これは、主として利益剰余金が43百万円増加したものの、繰延ヘッジ損益が82百万円減少したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、大口販売店向けのP B商品の受託生産が増加し、消費者の低価格志向に即応した皿うどん類の新商品を発売したことから食品事業の売上高は伸びましたが、鮮魚市況低迷による生産調整及び赤潮被害などによりハマチやマダイの飼育尾数が減少したことにより配合飼料の販売量が減少し、値下げや低価格商品の販売比率が高まったことから、水産事業の売上高は減少した結果、前期と比べ6億86百万円(7.7%)の減収となりました。

売上原価は、販売量の減少によるほか、効率的な生産活動や燃料費などのコスト削減により、前期と比べ7億91百万円(10.4%)減少し、販売費及び一般管理費は、適正な人員配置による人件費の抑制及び諸経費の削減を図り、前期と比べ26百万円(2.2%)減少した結果、営業利益は前期と比べ1億31百万円(199.7%)の増益となりました。

経常利益は、長期借入金の返済が進んで支払利息が減少したことや為替差損が減少した結果、前期と比べ1億75百万円(245.8%)の増益となりました。

当期純利益は、賞与引当金戻入の発生と前期において確定拠出年金制度移行に伴う退職給付制度終了損の計上があったことから、前期の当期純損失92百万円から当期は当期純利益85百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、生産能力の増強及び合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3億82百万円であり、事業の種類別セグメントの主な実施状況は以下のとおりであります。

(1) 水産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の鹿児島工場において老朽化に伴う魚類用配合飼料製造設備の更新を中心に総額2億68百万円の投資を実施しました。

(2) 食品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の本社工場において製品・資材倉庫を新築したほか、製粉設備及び製造設備の更新を中心に総額99百万円の投資を実施しました。

(3) 全社(共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、事務合理化を中心に総額13百万円の投資を実施しました。

設備投資につきましては、資産内容を明確にして投資物件と借入金を連動させることを基本としており、当連結会計年度の所要資金につきましては、自己資金及び借入金にて賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (鹿児島県日置市)	食品事業	即席麺類・ つゆ類生産 設備	96,466	71,560	179,397 (6,182.45)	17,170	364,595	28 (9)
鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	水産事業	配合飼料生 産設備	630,752	656,961	1,041,582 (23,800.00)	94,725	2,424,022	58 (-)
串木野工場 (鹿児島県いちき串木野市)	食品事業	乾麺類生産 設備	88,520	32,782	447,883 (29,878.80)	1,652	570,837	18 (3)
本社 (鹿児島県日置市)		管理・販売 設備	61,354	4,485	77,233 (3,500.41)	6,879	149,953	46 (-)
串木野臨海研究所 (鹿児島県いちき串木野市)	水産事業	研究開発設 備	128,984	4,112	- (-)	3,399	136,497	15 (-)

(2) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD (Tien Giang province, Vietnam)	水産事業	配合飼料生 産設備	119,693	117,868	- [28,034.00]	28,706	266,268	39 (3)

- (注) 1 上記の金額は、提出会社は平成22年3月31日現在の帳簿価額であり、在外子会社は平成21年12月31日現在の帳簿価額であります。
- 2 上記の〔 〕書きは、連結会社以外からの賃借面積であり、賃借料は1,636千円であります。
- 3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。
- 4 本社には管理部門のほか、水産営業部門及び食品営業部門を含んでおります。
- 5 串木野臨海研究所は串木野工場内にあることから、土地の面積及び金額については串木野工場に含めて記載しております。
- 6 現在休止中の主要な設備はありません。
- 7 従業員数の()書きは外書きで臨時従業員数を記載しております。
- 8 上記以外に主要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,900,000
計	17,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,746,000	4,746,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株で あります。
計	4,746,000	4,746,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月29日		4,746		603,900	65,000	393,400

(注)平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	1	50			359	422	
所有株式数(単元)		5,100	500	10,132			31,726	47,458	200
所有株式数の割合(%)		10.75	1.05	21.35			66.85	100.00	

(注) 自己株式40,842株は、「個人その他」に408単元、「単元未満株式の状況」に42株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東 紘一郎	鹿児島県日置市	628	13.23
東 勤	ベトナム国ホーチミン市	575	12.11
東 実	鹿児島県日置市	575	12.11
東 吉太郎	鹿児島県日置市	527	11.10
東 久江	鹿児島県日置市	380	8.00
エスト有限会社	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉887-1	227	4.78
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	165	3.47
ヒガシマル共栄会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	150	3.17
鹿児島リース株式会社	鹿児島県鹿児島市山之口町1番10号	120	2.52
ヒガシマル従業員持株会	鹿児島県日置市伊集院町猪鹿倉20番地	85	1.80
計		3,433	72.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,800		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,705,000	47,050	単元株式数100株
単元未満株式	200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,746,000		
総株主の議決権		47,050	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市伊集院町 猪鹿倉20番地	40,800		40,800	0.85
計		40,800		40,800	0.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	33	20
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	40,842		40,842	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題とし、業績に裏付けされた成果の配分として長期安定的に行うことを基本方針とし、自己資本利益率及び配当性向の向上に努めるとともに、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保等を勘案して剰余金の配当等を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと事業拡大のための製品開発や市場開拓資金に有効活用する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	42,346	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	645	646	660	723	729
最低(円)	580	580	563	520	605

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	659	660	720	655	643	666
最低(円)	621	623	620	620	620	620

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		東 吉太郎	大正15年3月29日生	昭和54年10月 当社設立 代表取締役社長 昭和56年4月 有限会社ヒガシマル開発 代表取締役社長(現任) 平成5年1月 Q.P.F取締役 平成8年11月 Q.P.F代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	527
代表取締役 社長		東 紘一郎	昭和25年6月11日生	昭和54年10月 当社入社 取締役飼料営業部長 昭和62年4月 当社取締役飼料営業部長兼飼料事業 部長 平成3年4月 当社専務取締役 平成5年3月 Q.P.F取締役 平成7年7月 当社専務取締役飼料営業部長 平成8年12月 当社専務取締役管理部長 平成11年12月 当社専務取締役食品事業部長 平成14年4月 当社専務取締役管理部長 平成14年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	628
専務取締役		東 勤	昭和26年12月12日生	昭和54年10月 当社入社 取締役飼料製造部長 平成3年4月 当社常務取締役飼料製造部長 平成6年7月 Q.P.F代表取締役社長 平成8年4月 当社常務取締役飼料事業部長 平成8年11月 Q.P.F取締役 平成10年7月 当社常務取締役飼料事業部長兼経 営企画室長 平成11年12月 当社常務取締役飼料事業部長 平成13年4月 当社常務取締役水産事業部長兼水 産企画部長 平成14年6月 当社専務取締役管理部長 平成16年6月 当社専務取締役(現任) 平成19年5月 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD 代表取締役社長(現任)	(注)2	575
常務取締役		東 実	昭和29年3月19日生	昭和54年10月 当社入社 取締役企画部長 平成7年7月 当社常務取締役企画部長 平成8年4月 当社常務取締役食品事業部長 平成9年3月 Q.P.F取締役 平成11年12月 当社常務取締役社長室長 平成13年4月 当社常務取締役食品事業部副事業 部長 平成14年4月 当社常務取締役食品事業部長 平成16年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	575

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		本渡 克	昭和18年3月16日生	昭和42年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年7月 平成20年6月	株式会社鹿児島銀行入行 株式会社昇入社 同社取締役 鹿児島県監査委員 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		湯浦 一徳	昭和35年7月3日生	昭和61年8月 平成2年3月 平成4年6月	湯浦道徳税理士事務所入所 税理士登録 湯浦一徳税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		福園 英昭	昭和13年8月6日生	昭和32年4月 平成6年6月 平成15年6月	株式会社鹿児島銀行入行 鹿児島県信用保証協会入協常務理事 当社監査役(現任)	(注)4	
計							2,306

- (注) 1 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 東 紘一郎は代表取締役会長 東 吉太郎の長男であり、専務取締役 東 勤は同会長の二男、また、常務取締役 東 実 は同会長の三男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

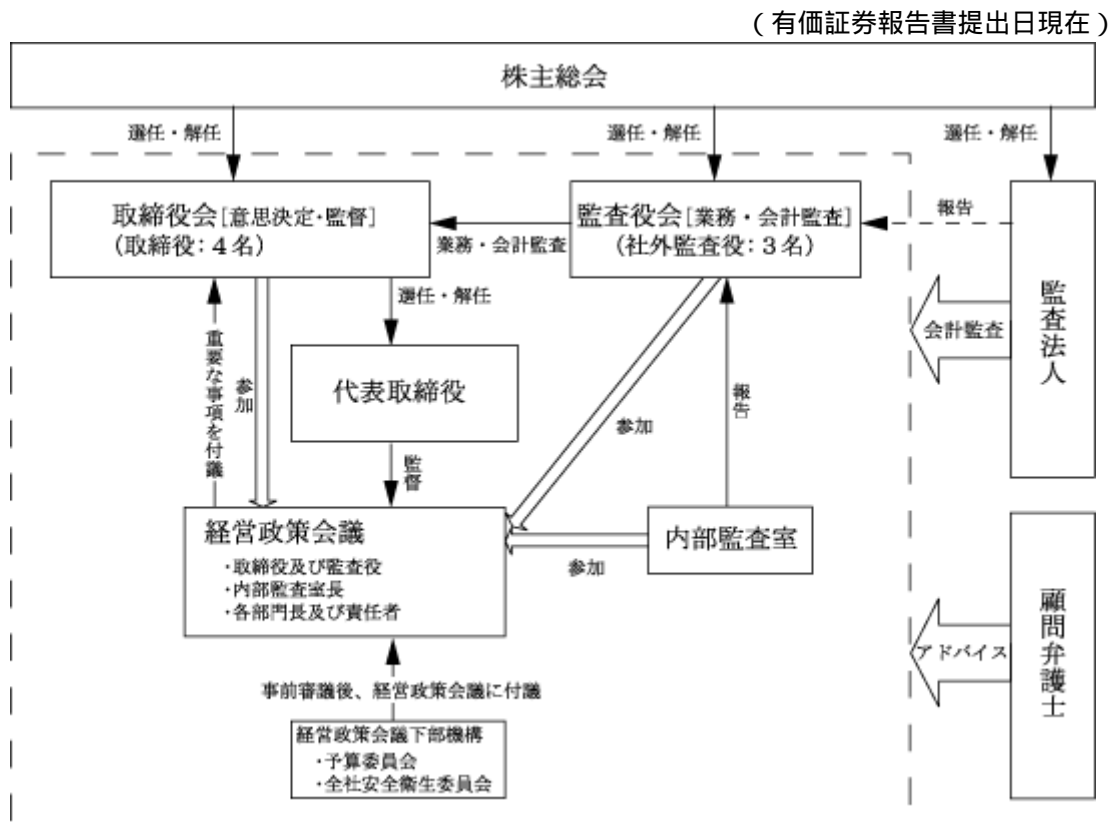
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要等

当社は、経営の意思決定、業務執行体制の確立並びに各事業の独立採算制を重視するなど、経営責任の明確化と内部統制機能を強化し、経営の効率性及び透明性の向上とコンプライアンスを徹底するとともにグループ経営全般にわたり企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの目的としています。

企業統治の体制としては、取締役会・監査役会に加え、経営方針の徹底と経営計画の進捗状況をより適切に監視・監督するために、取締役と監査役及び各部門の責任者を構成員とする経営政策会議等を設けております。

ロ．企業統治の仕組み



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名で全員が社外監査役であります。取締役会につきましては、取締役4名で全員が社内取締役であり、社外取締役は選任しておりません。そのほか、各部門の業務執行を監査する内部監査室を設けております。

経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化を図るため、取締役会は毎月1回定例開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針及び経営上の重要な事項を審議・決定しております。

経営政策会議は毎月1回開催し、各事業部門の責任者から事業活動状況の報告を受け、経営方針の徹底と経営計画の進捗状況を監視・監督し、具体的な経営課題及び比較的重要な事項を討議決定しております。そのほか、経営に関する情報の共有化と経営環境の変化に迅速に対応するため、経営政策会議メンバーを主な構成員とする情報交換会を毎月開催しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社の本社管理部門は、法令等の改正及び企業を取り巻く経済環境の変化を各事業部門に周知徹底し、各事業部門は当該事業に関連する法令改正等の動向に注視するほか、事業活動において発生し得るリスク等を経営政策会議及び情報交換会でその都度報告することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は定例開催され、監査役会で定めた監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会への出席及び取締役の職務執行の監査を行っております。

常勤監査役は、取締役会のほか経営政策会議及びその他重要な会議に出席し、必要に応じて客観的な立場で意見を述べるとともに取締役の職務執行を十分に監視しております。また、財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査人から四半期末及び期末における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の監査手続き及び監査結果報告を受けるなど、会計監査人との情報交換や連携を密にしております。

内部監査室には、専任1名を配置し、経営の透明性を高めるとともに会社における不正な行為及びリスク等を未然に防止するため、内部監査計画に従って事業活動全般に関する業務執行の妥当性及び有効性及び効率性、適法性等について業務監査を行っております。監査結果については、監査役会に報告するほか、取締役又は各事業部門の責任者に業務改善に向けた具体的な助言及び勧告を行っております。また、内部監査手続きについて随時検討を加えるなど、監査役との連携を密にして業務監査の有効性、合理性、網羅性を維持しております。

なお、監査役湯浦一徳は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

当社の社外監査役である本渡克は当社株式1,000株を保有しております。そのほか、社外監査役と当社との間には、取引関係その他利害関係はありません。

当社は、社外監査役に経営の透明性の確保や、中立公正の立場での取締役の業務の執行についての監視・監督を求めています。

また、監査役の数及び選任については、会社の規模、事業の内容等から適切な人数であると考えており、各監査役において適正に業務執行がなされているという考えから、現状の体制としております。

なお、財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査人から四半期末及び期末における会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の監査手続き及び監査結果報告を受けるなどし、また、内部監査室が行う内部監査等にも随時助言を行うなど、両者との連携を密にしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、役員による業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の人員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	62,080	56,700			5,380	4
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	4,030	3,470			560	3

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社の取締役及び監査役の報酬は、平成4年6月25日開催の第13回定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、取締役の報酬については取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会において決定し、監査役の報酬については監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの、銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 221,538千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	43,300	136,178	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
鳥越製粉(株)	40,600	30,003	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)鹿児島銀行	33,509	22,016	経営の安定的な関係を保つため
ヤマエ久野(株)	16,155	13,069	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)ヨンキュウ	20,494	7,582	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)タイヨー	1,000	1,275	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)井筒屋	15,592	732	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため
(株)りそなホールディングス	500	591	経営の安定的な関係を保つため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	342	経営の安定的な関係を保つため
伊藤忠食品(株)	100	296	取引先との関係強化及び事業拡大を図るため

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え、会計に関する重要な問題や財務報告に係る内部統制システムの整備に関する問題等について適宜指導及び助言を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 川畑 秀二、西元 浩文

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等7名、その他3名

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．当社は、株主に対する利益還元を継続的且つ安定的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	285	19,000	
連結子会社				
計	19,000	285	19,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの整備に関する指導契約に基づく指導料であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,131	1,401,050
受取手形及び売掛金	1,132,733	1,100,279
有価証券	-	170,000
商品及び製品	318,767	338,235
仕掛品	49,580	43,271
原材料及び貯蔵品	797,687	717,040
繰延税金資産	84,394	98,844
その他	43,151	31,663
貸倒引当金	658	530
流動資産合計	3,637,787	3,899,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,670,223	1 2,732,913
減価償却累計額	1,527,640	1,607,141
建物及び構築物(純額)	1,142,583	1,125,771
機械装置及び運搬具	2 3,369,318	2 3,598,714
減価償却累計額	2,491,478	2,710,944
機械装置及び運搬具(純額)	877,840	887,770
土地	1 1,746,746	1 1,746,746
建設仮勘定	78,291	115,786
その他	271,051	280,470
減価償却累計額	232,364	243,722
その他(純額)	38,687	36,747
有形固定資産合計	3,884,148	3,912,822
無形固定資産	101,758	100,629
投資その他の資産		
投資有価証券	204,728	221,538
繰延税金資産	51,548	76,225
保険積立金	439,901	456,238
その他	112,969	85,220
貸倒引当金	23,536	7,547
投資その他の資産合計	785,612	831,677
固定資産合計	4,771,519	4,845,129
資産合計	8,409,306	8,744,984

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	373,200	570,342
短期借入金	1 2,452,741	1 2,588,062
未払法人税等	133,000	77,300
賞与引当金	77,793	83,702
その他	241,373	271,432
流動負債合計	3,278,109	3,590,841
固定負債		
長期借入金	1 116,460	1 63,100
役員退職慰労引当金	458,495	464,435
その他	243,337	345,345
固定負債合計	818,292	872,880
負債合計	4,096,401	4,463,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	3,410,715	3,453,972
自己株式	28,917	28,938
株主資本合計	4,444,097	4,487,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,766	18,741
繰延ヘッジ損益	74,513	156,920
為替換算調整勘定	67,445	67,891
評価・換算差額等合計	131,192	206,071
純資産合計	4,312,904	4,281,262
負債純資産合計	8,409,306	8,744,984

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	8,879,169	8,192,478
売上原価	¹ 7,619,062	² 6,827,402
売上総利益	1,260,107	1,365,075
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	336,247	338,526
貸倒引当金繰入額	2,395	-
役員報酬	63,385	68,761
給料及び賞与	280,045	268,059
賞与引当金繰入額	29,705	31,644
退職給付費用	13,739	13,731
役員退職慰労引当金繰入額	8,880	5,940
法定福利及び厚生費	45,226	45,619
旅費及び交通費	28,272	27,755
賃借料	5,896	4,863
減価償却費	18,802	16,636
研究開発費	² 181,902	² 171,654
のれん償却額	-	³ 677
その他	179,782	173,902
販売費及び一般管理費合計	1,194,281	1,167,773
営業利益	65,826	197,301
営業外収益		
受取利息	3,734	3,710
受取配当金	2,827	3,217
物品売却益	⁴ 62,824	⁴ 67,395
受取手数料	5,206	7,747
雑収入	27,495	12,272
営業外収益合計	102,088	94,343
営業外費用		
支払利息	36,808	25,681
為替差損	58,265	13,518
雑損失	1,534	5,835
営業外費用合計	96,608	45,035
経常利益	71,306	246,610

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	17,453
固定資産売却益	19	5 80
受取補償金	-	1,600
持分変動利益	949	-
特別利益合計	968	19,134
特別損失		
固定資産売却損	-	6 232
固定資産除却損	7 2,425	7 405
投資有価証券評価損	1,746	245
退職給付制度終了損	15,234	-
特別損失合計	19,405	883
税金等調整前当期純利益	52,868	264,860
法人税、住民税及び事業税	157,281	151,920
過年度法人税等	-	17,458
法人税等調整額	7,640	9,877
法人税等合計	164,922	179,256
少数株主損失()	19,090	-
当期純利益又は当期純損失()	92,962	85,603

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	603,900	603,900
当期末残高	603,900	603,900
資本剰余金		
前期末残高	458,400	458,400
当期末残高	458,400	458,400
利益剰余金		
前期末残高	3,541,325	3,410,715
当期変動額		
剰余金の配当	37,648	42,346
当期純利益又は当期純損失()	92,962	85,603
当期変動額合計	130,610	43,257
当期末残高	3,410,715	3,453,972
自己株式		
前期末残高	28,400	28,917
当期変動額		
自己株式の取得	517	20
当期変動額合計	517	20
当期末残高	28,917	28,938
株主資本合計		
前期末残高	4,575,225	4,444,097
当期変動額		
剰余金の配当	37,648	42,346
当期純利益又は当期純損失()	92,962	85,603
自己株式の取得	517	20
当期変動額合計	131,128	43,236
当期末残高	4,444,097	4,487,333

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,473	10,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,707	7,975
当期変動額合計	17,707	7,975
当期末残高	10,766	18,741
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	118,016	74,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,502	82,407
当期変動額合計	43,502	82,407
当期末残高	74,513	156,920
為替換算調整勘定		
前期末残高	18,791	67,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,654	446
当期変動額合計	48,654	446
当期末残高	67,445	67,891
評価・換算差額等合計		
前期末残高	108,333	131,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,858	74,878
当期変動額合計	22,858	74,878
当期末残高	131,192	206,071
純資産合計		
前期末残高	4,466,891	4,312,904
当期変動額		
剰余金の配当	37,648	42,346
当期純利益又は当期純損失（ ）	92,962	85,603
自己株式の取得	517	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,858	74,878
当期変動額合計	153,986	31,642
当期末残高	4,312,904	4,281,262

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,868	264,860
減価償却費	311,230	327,919
のれん償却額	-	677
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,395	16,118
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,797	5,909
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21,796	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,480	5,940
固定資産除売却損益（ は益）	2,405	557
持分変動損益（ は益）	949	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,746	245
受取利息及び受取配当金	6,561	6,928
支払利息	36,808	25,681
為替差損益（ は益）	36,282	12,008
売上債権の増減額（ は増加）	179,443	31,869
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,078	60,388
仕入債務の増減額（ は減少）	66,424	197,968
未払消費税等の増減額（ は減少）	23,493	23,732
その他	79,390	58,513
小計	686,126	921,745
利息及び配当金の受取額	6,738	6,800
利息の支払額	35,228	23,293
その他の収入	22,500	1,600
法人税等の支払額	77,902	226,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,234	680,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	668,085	900,090
定期預金の払戻による収入	440,000	736,000
有価証券の取得による支出	-	170,000
有形固定資産の取得による支出	331,000	370,777
有形固定資産の売却による収入	142	623
無形固定資産の取得による支出	5,635	11,240
投資有価証券の取得による支出	33,982	3,829
貸付けによる支出	180	-
貸付金の回収による収入	124	105
その他	30,113	8,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	628,730	727,730

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	159,416	236,545
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	261,485	128,156
配当金の支払額	37,648	42,346
自己株式の取得による支出	517	20
少数株主からの払込みによる収入	20,040	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,193	66,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,896	6,350
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	95,585	24,828
現金及び現金同等物の期首残高	553,694	458,108
現金及び現金同等物の期末残高	458,108	482,937

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は1社であり、連結の対象としております。</p> <p>連結子会社名 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社名 決算日 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,062千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内会社 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17年～31年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>在外子会社 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～20年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。 本移行に伴い、「退職給付制度終了損」として、特別損失に15,234千円を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引等 (ヘッジ対象) 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(6) 在外子会社の会計処理基準 在外子会社 HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD(ベトナム)が、採用している会計処理基準は、ベトナムで一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>(6) 在外子会社の会計処理基準 同左</p>
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金であります。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係)	
<p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ329,458千円、53,901千円、771,761千円であります。</p>	
<p>2 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険積立金」は422,036千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p>	
(イ)担保に供している資産	
建物	852,901千円
土地	1,677,647
計	2,530,548
(ロ)上記に対応する債務	
短期借入金	1,670,000千円
長期借入金	114,796
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	
計	1,784,796
<p>2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置14,430千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除してあります。</p>	
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p>	
(イ)担保に供している資産	
建物	815,465千円
土地	1,677,647
計	2,493,113
(ロ)上記に対応する債務	
短期借入金	1,610,000千円
長期借入金	40,000
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	
計	1,650,000
<p>2 国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置24,430千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除してあります。</p> <p>なお、このうち当連結会計年度における圧縮記帳額は10,000千円であります。</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 66,082千円	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 181,902千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 174,139千円
	3 のれん償却額は、金額的重要性が乏しいため、当該勘定が生じた当連結会計年度の損益として処理したものであります。
4 物品売却益は試験研究魚の売却収入であります。	4 同左
	5 主として車両運搬具の売却益70千円ほかであります。
	6 機械装置の売却損であります。
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 678千円 機械装置及び運搬具 1,232 その他 513 計 2,425	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 138千円 機械装置及び運搬具 245 その他 22 計 405

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000			4,746,000
合計	4,746,000			4,746,000
自己株式				
普通株式	40,000	809		40,809
合計	40,000	809		40,809

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加809株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,648	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,346	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000			4,746,000
合計	4,746,000			4,746,000
自己株式				
普通株式	40,809	33		40,842
合計	40,809	33		40,842

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	42,346	9	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,346	9	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年 3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年 3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,212,131千円	現金及び預金勘定	1,401,050千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	754,022	預入期間が3か月を超える 定期預金	918,113
現金及び現金同等物	458,108	現金及び現金同等物	482,937

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,767</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,449</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	53,216	減価償却累計額相当額	27,767	期末残高相当額	25,449	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">34,405</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,811</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	53,216	減価償却累計額相当額	34,405	期末残高相当額	18,811
	機械装置及び運搬具 (千円)																
取得価額相当額	53,216																
減価償却累計額相当額	27,767																
期末残高相当額	25,449																
	機械装置及び運搬具 (千円)																
取得価額相当額	53,216																
減価償却累計額相当額	34,405																
期末残高相当額	18,811																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,490</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,929千円	1年超	19,561	合計	26,490	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,561</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,283千円	1年超	15,278	合計	19,561				
1年内	6,929千円																
1年超	19,561																
合計	26,490																
1年内	4,283千円																
1年超	15,278																
合計	19,561																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">724千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,443千円	減価償却費相当額	6,638千円	支払利息相当額	724千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,443千円	減価償却費相当額	6,638千円	支払利息相当額	514千円				
支払リース料	7,443千円																
減価償却費相当額	6,638千円																
支払利息相当額	724千円																
支払リース料	7,443千円																
減価償却費相当額	6,638千円																
支払利息相当額	514千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、主に仕入債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

仕入債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(為替予約取引等)を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金の一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されていますが、借入期間は短期間であり、定期的に把握された金利が取締役会に報告されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理」をご覧ください。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,401,050	1,401,050	
(2) 受取手形及び売掛金	1,100,279	1,100,279	
(3) 有価証券	170,000	170,000	
(4) 投資有価証券	212,088	212,088	
資産計	2,883,419	2,883,419	
(1) 買掛金	570,342	570,342	
(2) 短期借入金	2,534,702	2,534,702	
(3) 未払法人税等	77,300	77,300	
(4) 長期借入金	116,460	118,646	2,186
負債計	3,298,805	3,300,991	2,186
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	(304,377)	(304,377)	
デリバティブ取引計()	(304,377)	(304,377)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,450

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,359,439			
受取手形及び売掛金	1,100,279			
有価証券				
内国法人の発行する譲渡性預金	170,000			
合計	2,629,719			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	53,360	28,100	20,000	15,000	

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	149,809	110,732	39,077
小計	149,809	110,732	39,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	46,143	54,891	8,747
小計	46,143	54,891	8,747
合計	195,953	165,624	30,329

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	8,775
計	8,775

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	190,063	141,530	48,533
小計	190,063	141,530	48,533
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	22,024	25,931	3,906
小計	22,024	25,931	3,906
合計	212,088	167,462	44,626

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,450千円)及び国内譲渡性預金(連結貸借対照表計上額170,000千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について245千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得価額に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社グループは、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を利用しております。
(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っている為替予約取引等は、取引実行に伴いその後の為替相場の変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しないと判断しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。
(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループには、デリバティブ業務に関する権限等を定めた社内管理規定があり、取引の実行及びリスク管理については、管理部経理課で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度(平成21年3月31日)において、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	5,180,204	3,775,920	304,377
合計			5,180,204	3,775,920	304,377

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は従来確定給付型の適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日より確定拠出年金制度へ全面移行しております。また、海外連結子会社は従来確定給付型の制度を設けておりましたが、ベトナムの法制度の改正により、現在は退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度における確定拠出年金制度への全面移行に伴う影響額は次のとおりであります。

イ 退職給付債務の減少	247,753 千円
ロ 年金資産の移管額	254,498
ハ 未認識数理計算上の差異	8,489

ニ 退職給付引当金の減少(イ+ロ+ハ) 15,234

(注) 1 確定拠出年金制度への年金資産の移管は一時に行っております。

2 当該全面移行に伴う退職給付引当金の減少額15,234千円は特別損失に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	10,133	
ロ 利息費用	2,540	
ハ 期待運用収益	1,842	
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11,754	
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	14,672	36,944
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	37,257	36,944

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,884千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">182,022</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,843</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">49,057</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,705</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">218,674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,031</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,088千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,942</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">84,394千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">51,548千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">21.1</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の当期欠損</td> <td style="text-align: right;">233.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311.9</td> </tr> </table>	賞与引当金	30,884千円	役員退職慰労引当金	182,022	未払事業税	10,843	繰延ヘッジ損益	49,057	その他	88,897	繰延税金資産小計	361,705	評価性引当額	218,674	繰延税金資産合計	143,031	その他有価証券評価差額金	7,088千円	繰延税金負債合計	7,088	繰延税金資産の純額	135,942	流動資産	繰延税金資産	84,394千円	固定資産	繰延税金資産	51,548千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9	住民税均等割等	21.1	海外子会社の当期欠損	233.0	評価性引当額の増減	5.2	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	311.9	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,071千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">184,380</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,129</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">103,312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,538</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">221,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,408</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,338千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,069</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">98,844千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">76,225千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の当期欠損</td> <td style="text-align: right;">21.0</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.7</td> </tr> </table>	賞与引当金	33,071千円	役員退職慰労引当金	184,380	未払事業税	6,129	繰延ヘッジ損益	103,312	その他	81,643	繰延税金資産小計	408,538	評価性引当額	221,129	繰延税金資産合計	187,408	その他有価証券評価差額金	12,338千円	繰延税金負債合計	12,338	繰延税金資産の純額	175,069	流動資産	繰延税金資産	98,844千円	固定資産	繰延税金資産	76,225千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	2.1	海外子会社の当期欠損	21.0	過年度法人税等	2.0	評価性引当額の増減	0.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.7
賞与引当金	30,884千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	182,022																																																																																										
未払事業税	10,843																																																																																										
繰延ヘッジ損益	49,057																																																																																										
その他	88,897																																																																																										
繰延税金資産小計	361,705																																																																																										
評価性引当額	218,674																																																																																										
繰延税金資産合計	143,031																																																																																										
その他有価証券評価差額金	7,088千円																																																																																										
繰延税金負債合計	7,088																																																																																										
繰延税金資産の純額	135,942																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	84,394千円																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	51,548千円																																																																																									
法定実効税率	39.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9																																																																																										
住民税均等割等	21.1																																																																																										
海外子会社の当期欠損	233.0																																																																																										
評価性引当額の増減	5.2																																																																																										
その他	2.0																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	311.9																																																																																										
賞与引当金	33,071千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	184,380																																																																																										
未払事業税	6,129																																																																																										
繰延ヘッジ損益	103,312																																																																																										
その他	81,643																																																																																										
繰延税金資産小計	408,538																																																																																										
評価性引当額	221,129																																																																																										
繰延税金資産合計	187,408																																																																																										
その他有価証券評価差額金	12,338千円																																																																																										
繰延税金負債合計	12,338																																																																																										
繰延税金資産の純額	175,069																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	98,844千円																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	76,225千円																																																																																									
法定実効税率	39.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																										
住民税均等割等	2.1																																																																																										
海外子会社の当期欠損	21.0																																																																																										
過年度法人税等	2.0																																																																																										
評価性引当額の増減	0.9																																																																																										
その他	0.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.7																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	水産事業 (千円)	食品事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,444,003	1,435,166	8,879,169		8,879,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,444,003	1,435,166	8,879,169		8,879,169
営業費用	7,196,373	1,416,064	8,612,437	200,906	8,813,343
営業利益	247,630	19,102	266,732	(200,906)	65,826
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,111,895	1,428,178	6,540,074	1,869,232	8,409,306
減価償却費	264,150	35,245	299,395	11,345	310,741
資本的支出	283,995	45,214	329,209	6,082	335,291

(注) 1 事業区分は、製造方法、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主な製品は次のとおりであります。

(1) 水産事業.....クルマエビ飼料類、ハマチ飼料類、その他養殖用飼料類

(2) 食品事業.....即席麺類、乾麺・つゆ類、その他麺類

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額	203,906	提出会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含め た全社資産の金額	1,869,274	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、水産事業が57,686千円、食品事業が375千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	水産事業 (千円)	食品事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,623,450	1,569,027	8,192,478		8,192,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,623,450	1,569,027	8,192,478		8,192,478
営業費用	6,329,678	1,478,190	7,807,868	187,307	7,995,176
営業利益	293,772	90,836	384,609	(187,307)	197,301
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,994,107	1,554,263	6,548,371	2,196,612	8,744,984
減価償却費	274,454	43,818	318,273	9,157	327,430
資本的支出	268,922	99,601	368,524	13,840	382,364

(注) 1 事業区分は、製造方法、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主な製品は次のとおりであります。

(1) 水産事業.....エビ飼料類、ハマチ飼料類、その他飼料類

(2) 食品事業.....即席麺類、乾麺・つゆ類、その他麺類

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額	187,307	提出会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含め た全社資産の金額	2,196,612	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)のいずれにおいても、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	916円63銭	1株当たり純資産額	909円91銭
1株当たり当期純損失	19円76銭	1株当たり当期純利益	18円19銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	92,962	85,603
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失() (千円)	92,962	85,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,324,585	2,534,702	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	128,156	53,360	1.53	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	116,460	63,100	1.76	平成23年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	2,569,201	2,651,162		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,100	20,000	15,000	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,715,692	2,744,280	2,546,984	1,185,520
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	16,762	199,551	227,293	178,746
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	5,609	102,752	95,201	117,960
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.19	21.84	20.23	25.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,145	1,321,384
受取手形	30,211	21,223
売掛金	1,094,243	1,048,538
有価証券	-	170,000
商品及び製品	310,700	321,777
仕掛品	49,580	43,271
原材料及び貯蔵品	702,722	672,068
前払費用	7,952	6,944
繰延税金資産	84,435	98,844
短期貸付金	105	-
未収入金	12,013	37,430
その他	14,362	19,662
貸倒引当金	763	552
流動資産合計	3,452,710	3,760,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,206,809	1 2,276,332
減価償却累計額	1,304,132	1,368,422
建物(純額)	902,676	907,909
構築物	322,211	324,194
減価償却累計額	217,014	226,026
構築物(純額)	105,197	98,168
機械及び装置	2 3,134,724	2 3,364,865
減価償却累計額	2,400,206	2,604,344
機械及び装置(純額)	734,518	760,521
船舶	2,884	2,884
減価償却累計額	2,027	2,850
船舶(純額)	857	34
車両運搬具	91,420	91,750
減価償却累計額	79,149	82,405
車両運搬具(純額)	12,270	9,345
工具、器具及び備品	263,143	272,947
減価償却累計額	231,340	241,646
工具、器具及び備品(純額)	31,802	31,300
土地	1 1,746,746	1 1,746,746
建設仮勘定	78,291	92,527
有形固定資産合計	3,612,360	3,646,554
無形固定資産		
ソフトウェア	14,777	21,260
電話加入権	3,701	3,701
無形固定資産合計	18,479	24,962

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	204,728	221,538
関係会社株式	238,203	0
出資金	768	769
関係会社長期貸付金	300,000	-
破産更生債権等	21,242	2,347
長期前払費用	67,340	62,264
繰延税金資産	51,548	76,225
保険積立金	439,901	456,238
その他	15,824	13,376
貸倒引当金	23,536	7,547
投資その他の資産合計	1,316,022	825,213
固定資産合計	4,946,861	4,496,730
資産合計	8,399,571	8,257,322
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,438	563,337
短期借入金	1,950,000	1,870,000
1年内返済予定の長期借入金	128,156	53,360
未払金	113,982	113,402
未払費用	43,046	44,899
未払法人税等	133,000	77,300
未払消費税等	33,698	9,966
前受金	60	1,124
預り金	10,030	11,006
賞与引当金	77,793	83,304
為替予約	42,790	84,175
流動負債合計	2,886,996	2,911,877
固定負債		
長期借入金	116,460	63,100
役員退職慰労引当金	458,495	464,435
債務保証損失引当金	-	188,971
長期預り保証金	97,867	125,142
為替予約	145,469	220,202
固定負債合計	818,292	1,061,851
負債合計	3,705,288	3,973,728

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金		
資本準備金	393,400	393,400
その他資本剰余金	65,000	65,000
資本剰余金合計	458,400	458,400
利益剰余金		
利益準備金	65,120	65,120
その他利益剰余金		
別途積立金	3,280,000	3,480,000
繰越利益剰余金	379,527	156,708
利益剰余金合計	3,724,647	3,388,411
自己株式	28,917	28,938
株主資本合計	4,758,030	4,421,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,766	18,741
繰延ヘッジ損益	74,513	156,920
評価・換算差額等合計	63,747	138,179
純資産合計	4,694,283	4,283,594
負債純資産合計	8,399,571	8,257,322

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,443,109	7,730,796
商品売上高	259,591	227,946
売上高合計	8,702,701	7,958,743
売上原価		
製品期首たな卸高	318,108	301,880
当期製品製造原価	7,112,404	6,408,799
合計	7,430,512	6,710,680
製品他勘定振替高	1 21,744	1 20,409
製品期末たな卸高	301,880	314,549
製品売上原価	7,106,887	6,375,721
商品期首たな卸高	7,945	8,819
当期商品仕入高	218,350	187,629
合計	226,296	196,449
商品他勘定振替高	1 255	1 150
商品期末たな卸高	8,819	7,228
商品売上原価	217,220	189,070
売上原価合計	2 7,324,107	6,564,792
売上総利益	1,378,593	1,393,951
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	336,169	338,486
貸倒引当金繰入額	2,400	-
役員報酬	63,385	60,170
給料及び賞与	261,315	257,700
賞与引当金繰入額	29,705	31,404
退職給付費用	13,739	13,731
役員退職慰労引当金繰入額	8,880	5,940
法定福利及び厚生費	44,699	44,617
旅費及び交通費	25,658	24,640
賃借料	5,896	4,863
減価償却費	17,460	14,679
研究開発費	3 173,188	3 169,169
その他	161,125	158,813
販売費及び一般管理費合計	1,143,624	1,124,217
営業利益	234,969	269,733

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,896	7,205
受取配当金	2,827	3,217
為替差益	61,579	39,430
物品売却益	⁴ 61,050	⁴ 67,395
受取手数料	16,480	7,747
雑収入	28,656	20,084
営業外収益合計	⁸ 181,490	⁸ 145,082
営業外費用		
支払利息	34,132	19,470
雑損失	242	4,512
営業外費用合計	34,374	23,982
経常利益	382,085	390,833
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	17,453
固定資産売却益	19	⁵ 80
特別利益合計	19	17,534
特別損失		
固定資産売却損	-	⁶ 232
固定資産除却損	⁷ 2,425	⁷ 405
投資有価証券評価損	1,746	245
債務保証損失引当金繰入額	-	188,971
関係会社株式評価損	-	333,103
退職給付制度終了損	15,234	-
特別損失合計	19,405	522,958
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	362,699	114,590
法人税、住民税及び事業税	157,281	151,920
過年度法人税等	-	17,458
法人税等調整額	8,472	9,918
法人税等合計	165,753	179,298
当期純利益又は当期純損失()	196,945	293,889

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,871,300	82.6	5,215,078	81.4
労務費	1	502,361	7.1	508,632	7.9
経費	1	734,421	10.3	679,434	10.6
当期総製造費用		7,108,082	100.0	6,403,145	100.0
期首仕掛品たな卸高		53,901		49,580	
合計		7,161,984		6,452,725	
期末仕掛品たな卸高		49,580		43,271	
他勘定振替高	2			654	
当期製品製造原価		7,112,404		6,408,799	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 労務費及び経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>40,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>257,377千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>17,585千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	40,811千円	減価償却費	257,377千円	リース料	17,585千円	<p>1 労務費及び経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>276,628千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>16,109千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	44,647千円	減価償却費	276,628千円	リース料	16,109千円
賞与引当金繰入額	40,811千円												
減価償却費	257,377千円												
リース料	17,585千円												
賞与引当金繰入額	44,647千円												
減価償却費	276,628千円												
リース料	16,109千円												
<p>2 -</p>	<p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>654千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	654千円										
販売費及び一般管理費	654千円												
<p>3 原価計算の方法 当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。</p>	<p>3 原価計算の方法 同左</p>												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	603,900	603,900
当期末残高	603,900	603,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	393,400	393,400
当期末残高	393,400	393,400
その他資本剰余金		
前期末残高	65,000	65,000
当期末残高	65,000	65,000
資本剰余金合計		
前期末残高	458,400	458,400
当期末残高	458,400	458,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	65,120	65,120
当期末残高	65,120	65,120
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6,394	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,394	-
当期変動額合計	6,394	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	3,080,000	3,280,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	3,280,000	3,480,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	413,836	379,527
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,394	-
別途積立金の積立	200,000	200,000
剰余金の配当	37,648	42,346
当期純利益又は当期純損失()	196,945	293,889
当期変動額合計	34,308	536,235
当期末残高	379,527	156,708

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,565,350	3,724,647
当期変動額		
剰余金の配当	37,648	42,346
当期純利益又は当期純損失()	196,945	293,889
当期変動額合計	159,297	336,235
当期末残高	3,724,647	3,388,411
自己株式		
前期末残高	28,400	28,917
当期変動額		
自己株式の取得	517	20
当期変動額合計	517	20
当期末残高	28,917	28,938
株主資本合計		
前期末残高	4,599,250	4,758,030
当期変動額		
剰余金の配当	37,648	42,346
当期純利益又は当期純損失()	196,945	293,889
自己株式の取得	517	20
当期変動額合計	158,779	336,256
当期末残高	4,758,030	4,421,773
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,473	10,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,707	7,975
当期変動額合計	17,707	7,975
当期末残高	10,766	18,741
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	118,016	74,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,502	82,407
当期変動額合計	43,502	82,407
当期末残高	74,513	156,920
評価・換算差額等合計		
前期末残高	89,542	63,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,795	74,432
当期変動額合計	25,795	74,432
当期末残高	63,747	138,179

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,509,708	4,694,283
当期変動額		
剰余金の配当	37,648	42,346
当期純利益又は当期純損失()	196,945	293,889
自己株式の取得	517	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,795	74,432
当期変動額合計	184,574	410,688
当期末残高	4,694,283	4,283,594

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,236千円減少しております。	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左 -
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17年～31年 機械及び装置 5年～10年 車両運搬具 4年～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、原則として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。 本移行に伴い、「退職給付制度終了損」として、特別損失に15,234千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の処理	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている 為替予約取引等については振当処理 によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引等 (ヘッジ対象) 原材料輸入による外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規 定に基づき、外貨建輸入取引に係る 将来の為替相場変動リスクをヘッジ することを目的とする場合に、為替 予約取引等を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通 貨であることから、為替相場の変動 によるキャッシュ・フロー変動を完 全に相殺するものと想定されるた め、有効性の評価は省略してあり ます。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において固定負債の「その他」に含めてお りました「長期預り保証金」は、当事業年度において負 債純資産の合計額の100分の1を超えることとなったた め、当事業年度から区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「長期預り保証金」は、78,051千円 であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">852,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,677,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,530,548</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,784,796</td> </tr> </table> <p>2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置14,430千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD 374,585千円</p>	建物	852,901千円	土地	1,677,647	計	2,530,548	短期借入金	1,670,000千円	長期借入金	114,796	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,784,796	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">815,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,677,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,493,113</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,610,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650,000</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置24,430千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、このうち当事業年度における圧縮記帳額は10,000千円であります。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 HIGASHIMARU VIETNAM CO.,LTD 475,731千円</p>	建物	815,465千円	土地	1,677,647	計	2,493,113	短期借入金	1,610,000千円	長期借入金	40,000	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,650,000
建物	852,901千円																												
土地	1,677,647																												
計	2,530,548																												
短期借入金	1,670,000千円																												
長期借入金	114,796																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	1,784,796																												
建物	815,465千円																												
土地	1,677,647																												
計	2,493,113																												
短期借入金	1,610,000千円																												
長期借入金	40,000																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	1,650,000																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,256千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">173,188千円</td> </tr> </table> <p>4 物品売却益は試験研究魚の売却収入であります。</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,425</td> </tr> </table> <p>8 営業外収益に含まれる関係会社取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">21,171千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	22,000千円	売上原価	10,256千円		173,188千円	建物	678千円	機械及び装置	1,232	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	513	計	2,425		21,171千円	<p>1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">20,560千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">169,169千円</td> </tr> </table> <p>4 同左</p> <p>5 主として車両運搬具の売却益70千円ほかであります。</p> <p>6 機械装置の売却損であります。</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405</td> </tr> </table> <p>8 営業外収益に含まれる関係会社取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">13,530千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	20,560千円		169,169千円	建物	138千円	機械及び装置	23	車両運搬具	222	工具、器具及び備品	22	計	405		13,530千円
販売費及び一般管理費	22,000千円																																		
売上原価	10,256千円																																		
	173,188千円																																		
建物	678千円																																		
機械及び装置	1,232																																		
車両運搬具	0																																		
工具、器具及び備品	513																																		
計	2,425																																		
	21,171千円																																		
販売費及び一般管理費	20,560千円																																		
	169,169千円																																		
建物	138千円																																		
機械及び装置	23																																		
車両運搬具	222																																		
工具、器具及び備品	22																																		
計	405																																		
	13,530千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,000	809		40,809

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加809株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,809	33		40,842

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引		リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	機械及び装置 (千円)		機械及び装置 (千円)
取得価額相当額	53,216	取得価額相当額	53,216
減価償却累計額相当額	27,767	減価償却累計額相当額	34,405
期末残高相当額	25,449	期末残高相当額	18,811
2 未経過リース料期末残高相当額		2 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	6,929千円	1年内	4,283千円
1年超	19,561	1年超	15,278
合計	26,490	合計	19,561
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	7,443千円	支払リース料	7,443千円
減価償却費相当額	6,638千円	減価償却費相当額	6,638千円
支払利息相当額	724千円	支払利息相当額	514千円
4 減価償却費相当額の算定方法		4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
5 利息相当額の算定方法		5 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	0

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。また、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	30,884千円	賞与引当金	33,071千円
役員退職慰労引当金	182,022	役員退職慰労引当金	184,380
未払事業税	10,843	未払事業税	6,129
繰延ヘッジ損益	49,057	繰延ヘッジ損益	103,312
その他	88,938	関係会社株式評価損	132,242
繰延税金資産小計	361,746	債務保証損失引当金	75,021
評価性引当額	218,674	その他	81,643
繰延税金資産合計	143,072	繰延税金資産小計	615,801
		評価性引当額	428,393
		繰延税金資産合計	187,408
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	7,088千円	その他有価証券評価差額金	12,338千円
繰延税金負債合計	7,088	繰延税金負債合計	12,338
繰延税金資産の純額	135,984	繰延税金資産の純額	175,069
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3
住民税均等割等	3.1	住民税均等割等	4.9
評価性引当額の増減	0.8	過年度法人税等	4.6
その他	0.5	評価性引当額の増減	183.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	その他	0.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	156.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	997円68銭	1株当たり純資産額	910円40銭
1株当たり当期純利益	41円86銭	1株当たり当期純損失	62円46銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	196,945	293,889
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失() (千円)	196,945	293,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	日清食品ホールディングス(株)	43,300	136,178
		鳥越製粉(株)	40,600	30,003
		(株)鹿児島銀行	33,509	22,016
		ヤマエ久野(株)	16,155	13,069
		Amalgam Nutrients & Feeds Ltd.	450,000	9,450
		(株)ヨンキュウ	20,494	7,582
		(株)タイヨー	1,000	1,275
		(株)井筒屋	15,592	732
		(株)りそなホールディングス	500	591
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	111	342
		伊藤忠食品(株)	100	296
	(株)貴丸	35	0	
		計	621,398	221,538

【その他】

		種類	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	其他有価証券	内国法人の発行する譲渡性預金	170,000	170,000
		計	170,000	170,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,206,809	71,039	1,516	2,276,332	1,368,422	65,667	907,909
構築物	322,211	1,982		324,194	226,026	9,011	98,168
機械及び装置	3,134,724	234,389	4,249	3,364,865	2,604,344	207,613	760,521
船舶	2,884			2,884	2,850	822	34
車両運搬具	91,420	4,797	4,467	91,750	82,405	7,475	9,345
工具、器具及び備品	263,143	10,017	213	272,947	241,646	10,496	31,300
土地	1,746,746			1,746,746			1,746,746
建設仮勘定	78,291	306,488	292,252	92,527			92,527
有形固定資産計	7,846,232	628,715	302,698	8,172,249	4,525,694	301,086	3,646,554
無形固定資産							
ソフトウェア	20,973	11,240		32,213	10,952	4,756	21,260
電話加入権	3,701			3,701			3,701
無形固定資産計	24,675	11,240		35,915	10,952	4,756	24,962
長期前払費用	69,172	7,656	12,243	64,585	2,321	488	62,264
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 鹿児島工場 飼料製造脱臭装置の新設及び飼料製造設備の更新 175,713千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	24,300	552	15,989	763	8,100
賞与引当金(注2)	77,793	83,304	60,340	17,453	83,304
役員退職慰労引当金	458,495	5,940			464,435
債務保証損失引当金		188,971			188,971

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期末引当金の未使用分取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,805
預金	
当座預金	166,892
普通預金	213,804
通知預金	20,000
定期預金	892,713
定期積金	25,400
別段預金	768
計	1,319,579
合計	1,321,384

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
久米総合開発㈱	10,426
(有)あさひ	3,948
(有)マルタケ食品	3,063
東亜商事㈱	3,028
河原食品㈱	656
その他	100
合計	21,223

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	12,515
平成22年5月満期	6,692
平成22年6月満期	2,016
合計	21,223

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事九州(株)	253,356
永屋水産(有)	56,245
鹿児島県漁業協同組合連合会	47,972
(株)アスカ	45,308
(株)菱食	44,042
その他	601,611
合計	1,048,538

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,094,243	8,403,597	8,449,302	1,048,538	89.0	46.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
養殖用商品類	297
食糧商品類	6,931
計	7,228
製品	
エビ飼料類	38,700
ハマチ飼料類	39,049
その他飼料類	94,414
即席麺類	22,040
乾麺・つゆ類	115,229
その他麺類	5,114
計	314,549
合計	321,777

仕掛品

区分	金額(千円)
エビ飼料類	35,799
ハマチ飼料類	366
その他飼料類	4,010
乾麺・つゆ類	2,935
その他麺類	159
合計	43,271

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	565,450
補助材料	93,515
計	658,966
貯蔵品	
機械保守部品	5,069
消耗品	4,796
燃料	3,236
計	13,102
合計	672,068

保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	231,392
損保ジャパンひまわり生命保険(株)	96,220
明治安田生命保険相互会社	64,785
東京海上日動火災保険(株)	61,842
朝日生命保険相互会社	1,997
合計	456,238

買掛金

相手先	金額(千円)
兼松(株)	182,508
豊田通商(株)	73,340
三菱商事(株)	62,481
日本水産(株)	21,714
明光商事(株)	19,723
その他	203,568
合計	563,337

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)鹿児島銀行	1,290,000
(株)三菱東京UFJ銀行	120,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
その他	160,000
合計	1,870,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.k-higashimaru.co.jp/
株主に対する特典	1,000株以上保有の株主に対し、年2回自社製品を贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度	自 平成20年4月1日	平成21年6月26日
(第30期)	至 平成21年3月31日	九州財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度	自 平成20年4月1日	平成21年6月26日
(第30期)	至 平成21年3月31日	九州財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期	自 平成21年4月1日	平成21年8月12日
第1四半期	至 平成21年6月30日	九州財務局長に提出

第31期	自 平成21年7月1日	平成21年11月13日
第2四半期	至 平成21年9月30日	九州財務局長に提出

第31期	自 平成21年10月1日	平成22年2月12日
第3四半期	至 平成21年12月31日	九州財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ヒガシマル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀光雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西元浩文

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒガシマルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヒガシマルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ヒガシマル

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒガシマルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヒガシマルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ヒガシマル
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀光雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西元浩文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ヒガシマル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシマルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシマルの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。